

平成23年度第3回 理事会議事録

一般社団法人

静岡県建設コンサルタント協会

1. 開催日時 平成23年9月28日(水) 11時05分開会12時閉会

2. 開催場所 一般社団法人静岡県建設コンサルタント協会 会議室

3. 理事会開会

(1) 出席した役員等の氏名

会長 齋 秀

副会長 森崎祐治 服部剛明 藤山義修

理事 杉山 博 遠藤喜徳 鶴田忠男 花村好治 吉田英司

監事 松永伸夫 蓮池康彦

事務局長 村松光康

理事9名全員出席により理事会は成立。

(2) 齋会長挨拶

(3) 定款第35条の規定により齋会長が議長に就任。

4. 議 事

(1) 静岡県交通基盤部農地局との意見交換会(23.10.19(水))について

8月26日(金)に小松農地局長より齋会長に対し、3団体(静測協、関東農業土木事業協会、当協会)に県の農地行政等について説明し理解を得たい。又、合わせて意見交換会も実施したいので、建コン協会で音頭を取ってほしいとの要請を受けた。

このため、建コン協会で2団体に対し呼びかけることとし、当協会からは理事全員が出席することを確認した。

(2) 平成23年度委員会・部会の事業(7月8日～)について

ア. 技術研究部会

(ア) 第7回技術研究発表会

7月8日(金)にグランシップで開催された発表会には、今回初めて、森山静岡県交通基盤部長から挨拶をいただき、参加者も319名と盛況であった。

又、来年度は平成24年6月29日(金)の開催を予定している。

(イ) 第2回新技術新工法研修会

9月2日(金)にあざれあで、橋梁の長寿命化等について3会社の技術社員から説明を受け、県・市職員34名を含む85名が受講した。

イ. 農林・環境部会

8月25日(木)に大井川土地改良区の全面的な協力を得て、現地研修と意見交換会を実施した。参加者は建コン協会25名。

ウ. 道路・構造部会

9月15日(木)中日本高速道路(株)静岡・清水両工事事務所の協力を得て、新東名高速道路の現場研修を実施した。参加者は41名。

エ. 土木防災部会

10月24日(月)の午後、ペガサートで、静岡県沼津土木事務所と日本工営(株)から各1名を講師に招き、土木防災講習会を予定している。

オ. 企画広報委員会

平成24年1月20日(金)の講演会と、静岡県交通基盤部土木関係幹部職員との意見交換会、中部地整静岡県内事務所長との意見交換会をそれぞれ予定している。

(3) 会員動静届(平成23年7月)について

ア. 伸東測量設計(株)の代表取締役が平成23年6月1日、中江章喜氏から小澤和宏氏に変更した。中江氏は土木防災部会副部会長に就任しているが、年度途中でもあるので現行どおりとし、来年度役員改選の際、会員名簿登載を含め変更することとした。

イ. 不二総合コンサルタント(株)の代表取締役社長であった花村好治氏が平成23年7月21日代表取締役会長に、近藤拓巳氏が代表取締役社長にそれぞれ就任した。

花村氏が引続き会社を代表し、建コン協会役員等に留まる。

(4) 全コン連の国土交通省への地元コンサルタント積極的活用についての協議等状況について

8月26日(金)に全コン連齋会長が、国土交通省の技術調査課へ事前協議した結果、地方の仕事量が減少してきた実態のわかる資料の提出を指示されたため、9月21日に別添資料(省略)を提出した。

これらの状況をみながら今後、国への協議を継続するとの発言がなされた。

(5) 全コン連の情報交換会等(23.10.7)への参加について

全コン連が、10月7日に東京の東海大学校友会館で情報交換会等を開催するにあたり、静岡へも10名程度の参加要請があるため、昨年度同様、全理事9名と事務局職員2名が参加することを確認した。

(6) 報告事項

ア. 平成22年度委託業務受注状況について

事務局で取りまとめた委託業務受注実績資料(省略)が、報告された。

- イ. 建通新聞社からの「土木工事品質向上セミナー」講師派遣への礼状(23.8.5)について
静岡コンサルタント(株)鈴木秀一工務部次長を講師に派遣したことに対し、吉田静岡支社長からの礼状を受領した。
- ウ. 伊豆市からの、橋梁長寿命化修繕計画策定に伴う懇話会構成員の推薦依頼(23.8.11)について
8月22日に技術研究部会構造・基礎分科会委員である(株)東日の柴田和彦設計部課長を推薦した。
- エ. 法人市・県民税(23.8.15)について
8月15日付、静岡市長から法人市民税(均等割)50,000円が減免承認された。法人県民税21,000円はすでに4月に納付済である。
- オ. 建産連会長からの中部電力(株)代表取締役社長への要望書提出(23.8.23)について
平成23年8月23日建産連の伊藤会長が、中部電力小野田静岡支店長を通じ、浜岡原発の津波対策にあたり地元業者を優先的に利活用するよう要請した。
- カ. 緊急通行車両事前届出済証の交付(23.8.24)について
中日本高速道路(株)から36会員分の届出済証が送られてきたので、平成23年8月24日に各会員に送付した。なお、(株)スルガコンサルと(株)白岩設計の2会員は車検証の期限が満了であったため、新たに車検証を再提出し、近日中に交付される見込となっている。
- キ. (社)日本地すべり学会からの第50回研究発表会及び現地見学会の終了報告とお礼(23.9.7)について
実行委員会から礼状が寄せられた。なお、講演集(冊子)の中に他の4協賛団体と共に、建コン協会の広報文(A4版)が掲載された。

以上をもって第3回理事会を12時に閉会した。

なお、理事会に先立ち、10:00~11:00まで静岡県交通基盤部望月良明土木防災課長から、全役員に対し、当協会と県との防災支援協定について説明がなされた。

その概要は次のとおりである。(防災班、松村昌広主査同席)

1. 建コン協会からは、建設関連業の3団体と県による協定の要望を受けているが、県としては、協会役員の理解をいただければ建コン協会、(社)建設コンサルタント協会(JCCA)中部支部と県による三者協定としたい。
これをもって、岩田理事と森山交通基盤部長に説明したい。
なお、JCCA中部支部へは、建コン協会からも話をしていただきたい。

2. これに対し、役員から、県内コンサルを最優先としてもらいたい。これを確約してほしい。書類も建設業課へ提出したものを利用させてほしい。等の発言が相次いだ。
3. これに対し、望月課長から、誓約書は難しいが、協定書の中で表現を検討したい。書類の簡素化についても検討する。との発言がなされた。
4. 協議の結果、あくまでも現地に精通した地元コンサルの優先を条件に三者協定を受け入れることとした。
5. 地質協会についても、全国の協会との三者協定を念頭においている。との説明がなされた。

この議事録が正確であることを証するため、定款第37条に基づき、議長及び出席した監事が記名押印する。

平成23年9月28日

議長・代表理事 齋 秀 ⑩

監事 松永伸夫 ⑩

監事 蓮池康彦 ⑩